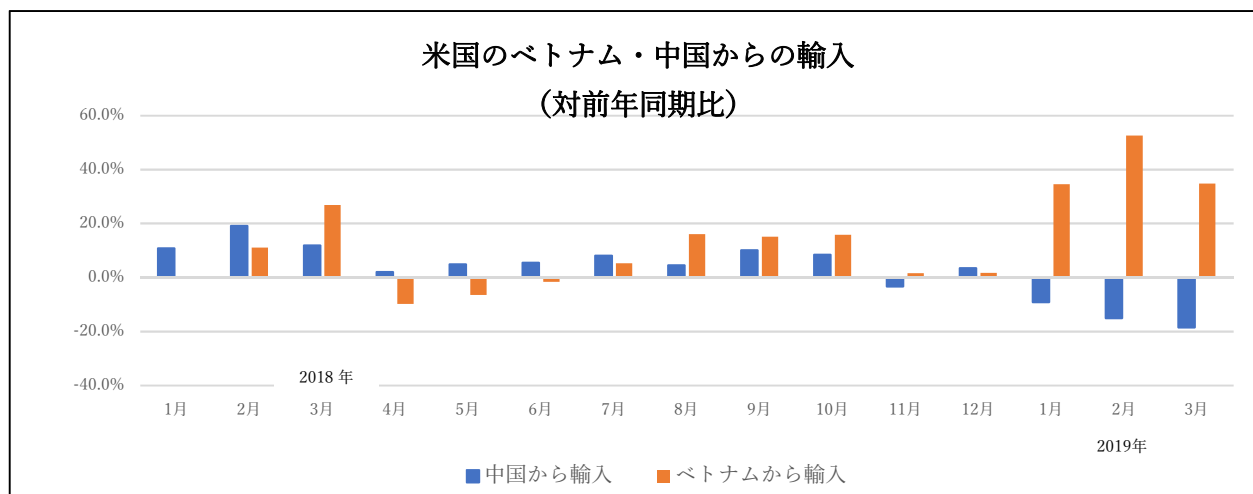




米中貿易摩擦の恩恵を受けるベトナム

I 輸出の状況

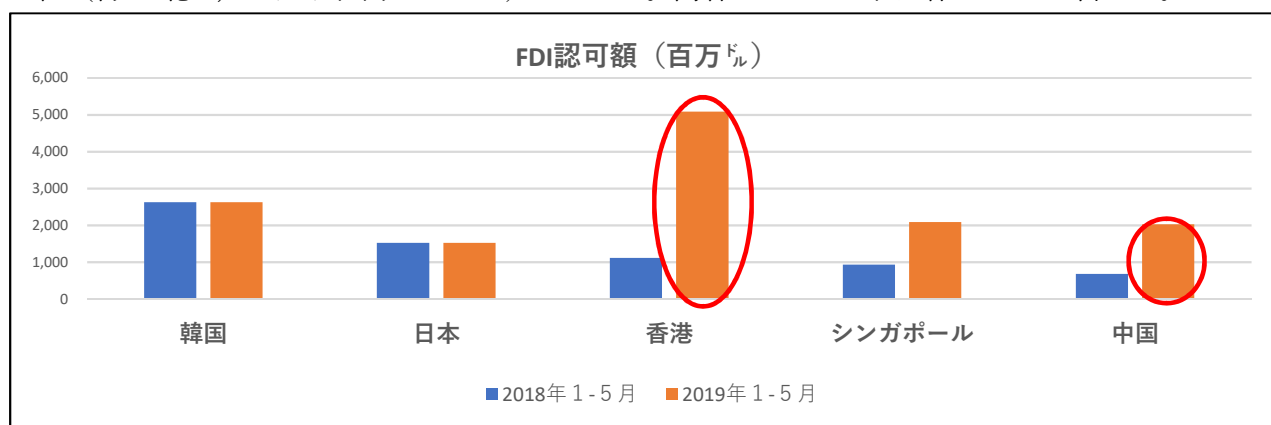
2019年に入ってベトナムの対米輸出額が急増している。ベトナム統計総局（GSO）によると1~4月の対米輸出は前年同期比 28.4%の伸びを見せた。順調な繊維製品に加え携帯電話が伸びている。一方中国から米国への輸出は減少傾向が鮮明になってきた。米国政府が更なる関税率引き上げを表明しており、今後更なる落ち込みが予想されている。



出所：米国情勢調査局（The United States Census Bureau）のデータを基にキャピタル アセットで作成

II 海外直接投資（FDI）

5月23日ベトナム投資計画省（FIA）の発表によると、2019年1~5月に認可されたベトナムへの海外直接投資（FDI）は約167億3,711万ドル（約1兆8,475億円）だった。特に香港と中国からの投資が急増している。香港が金額ベースで全体の1位（約50億8,394万ドル、前年同期比+356.6%）を占め、中国も4位（約20億2,068万ドル、同+197.3%）であった。両者をあわせて、全体の42%を占めた。



出所：FIAのデータを基にキャピタル アセットで作成 単位：百万ドル



国別FDI認可額（1～5月）の増減

	国名	新規投資			追加投資			出資・株式取得			合計		
		2018年1-5月	2019年1-5月	増減率	2018年1-5月	2019年1-5月	増減率	2018年1-5月	2019年1-5月	増減率	2018年1-5月	2019年1-5月	増減率
1	香港	475	776	63%	556	287	-48%	82	4,021	4800%	1,113	5,084	357%
2	韓国	1,020	1,047	3%	948	647	-32%	658	929	41%	2,625	2,623	0%
3	シンガポール	503	843	67%	11	376	3395%	414	867	110%	928	2,086	125%
4	中国	281	1,561	456%	173	125	-28%	226	334	48%	680	2,021	197%
5	日本	905	732	-19%	367	474	29%	252	317	26%	1,524	1,523	0%

出所：FIA のデータを基にキャピタル アセットで作成 単位：百万ドル

生産拠点の移転等の動きも多くみられるようになった。既に複数の世界的企業が脱中国、ベトナム移転の動きを見せている。

【中国からベトナムへの移転を発表している企業】（出所：各種報道より当社調べ）

- ①ブルックス・ランニング（シューズメーカー：シアトル本社 2018 売上高約 644 百万ドル（約 708 億円））
- ②敏華控股（家具メーカー：香港本社 売上高約 112.5 億 HK ドル（約 1,570 億円））
- ③ゴアテック（iPhone 用イヤホン他：中国・濰坊（ウェイファン）、深圳上場 売上高約 3,800 億円））
- ④コメロン（巻き尺メーカー：韓国）

さらに、既にベトナムに生産拠点をもつメーカーも今後ベトナムの生産を強化・拡大する動きが顕在化している。アパレルのファーストリテイリング（9983）やシューズメーカーのナイキ（NKE US）やアディダス（ADS GR）等についての報道がある。

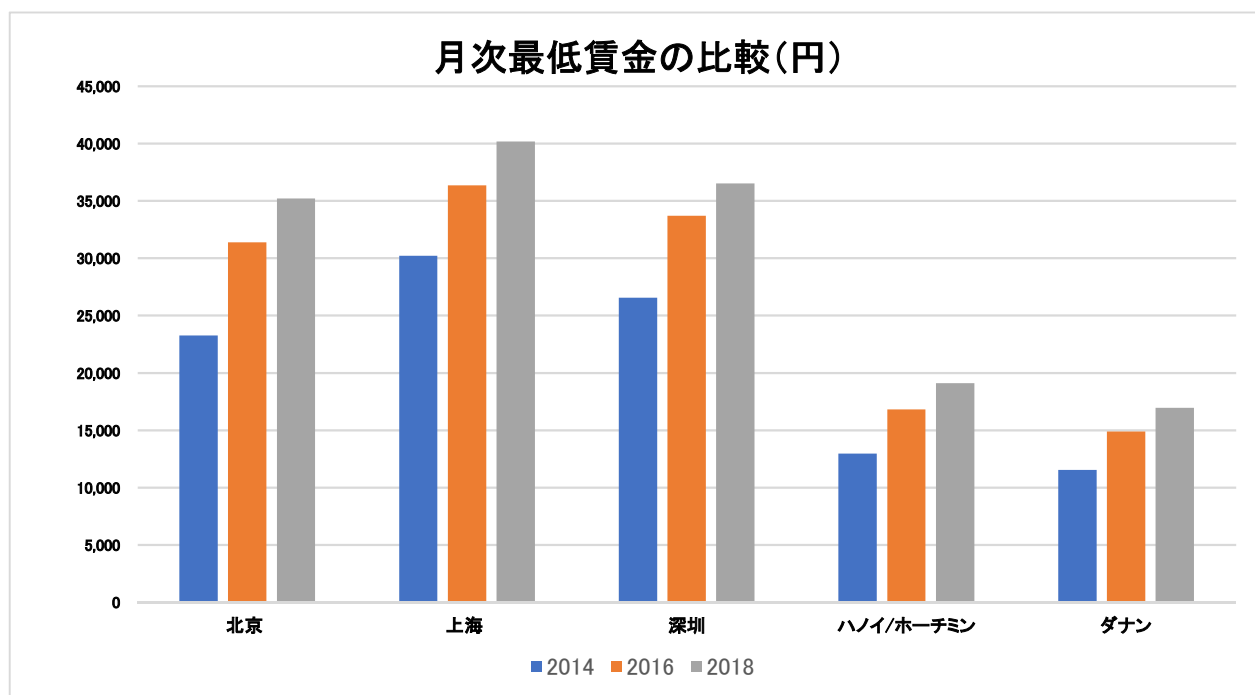
III その背景

これらは中国での人件費上昇や環境規制の強化等を背景にした「チャイナプラスワン」という従来の流れに米中貿易摩擦の激化・長期化が加わり、生産・輸出拠点の移管が後押しされていることを示すものと思われる。脱中国を図る主として日米中韓の企業がベトナムを移転先と考える理由には以下のようなものが考えられる。

1. ベトナムの人口動態・経済環境が経済発展に適した状況にあるのに加え、ベトナムの労働コストが中国の半分程度であり、工業団地の賃料は十分の 1 以下であること。



《ベトナムと中国の最低賃金比較 2014、2016、2018 年》



出所：ジェットロ

《ベトナムと中国のコスト比較》

	北京	上海	深圳	ハノイ	ホーチミン
賞与支給額 (固定賞与+変動賞与)	基本給の 2.05カ月分	基本給の 2.00カ月分	基本給の 1.63カ月分	基本給与の 1.56カ月分	基本給与の 1.51カ月分
雇用保険等 (雇用者負担率)	35.8~44.5%	40%程度	20~35%程度	21.5%	21.5%
工業団地借料 (1㎡/月 米ドル)	4.38~6.57	5.25	3.21	0.16~0.25	0.16~0.23
事務所賃料 (1㎡/月 米ドル)	131~197	28~32	20	24~42	25~43
コンテナ輸送(40ftコンテナ) 第三国輸出 米ドル	2,300	2,044	2,500	3,400	1,710~ 2,310
法人所得税(表面税率)	25%	25%	25%	20%	20%

注※北京、上海、深圳のコンテナ輸送には陸上輸送費用含まず。ハノイは VAT(10%)、陸上輸送費を含む。

最寄り港は北京→天津港、上海→上海港、深圳→那口港、ハノイ→ハイフォン、ホーチミン→カットライ港

出所：ジェットロ、TRADING ECONOMICS, CHINA-BRIEFING



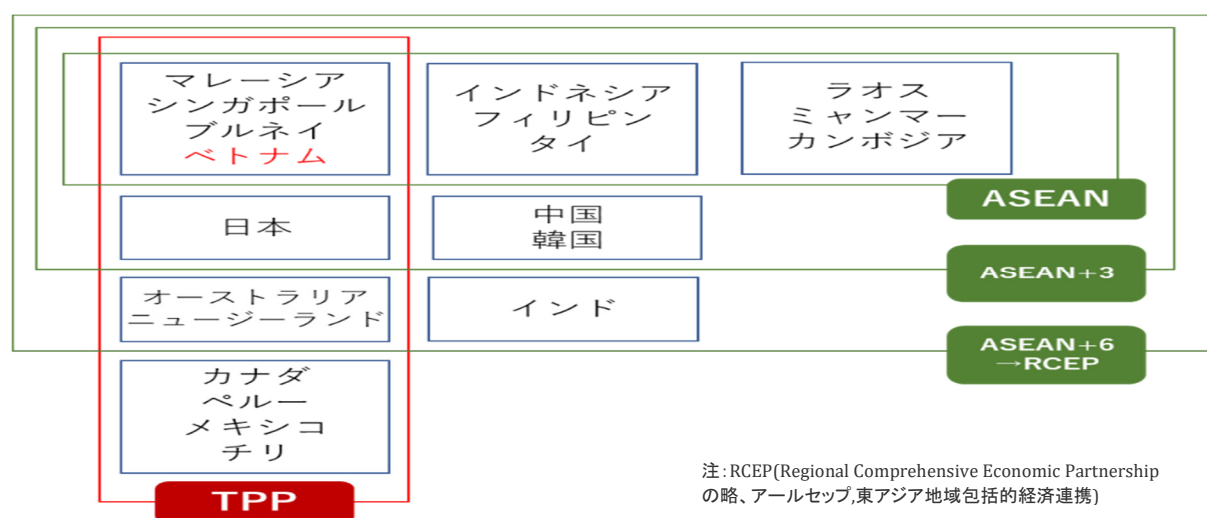
《ベトナムと中国の人口動態他》

	ベトナム	中国
平均年齢	30.9歳 (2018年推計)	37.7歳 (2018年推計)
人口に占める15-64歳の比率	69.8% (2017年)	71.7% (2017年)
出生率	2% (2016年)	1.6% (2016年)
一人当たりGDP	2,551ドル (2018年予)	9,608ドル (2018年予)
外貨準備高	610億ドル (2018年)	3,235億ドル (2017年)
就学制度	初等：5年、中等：4年、高等：3年	初等：6年、中等：3年、高等：3年
自動車販売台数	(100人当たり) 0.31台 (2018年)	(100人当たり) 2.01台 (2018年)
携帯電話契約数	(100人当たり) 125.6台 (2017年)	(100人当たり) 104.3台 (2017年)
インターネット利用者数	(100人当たり) 49.6人	(100人当たり) 54.3人
株式市場時価総額	16兆円	928兆円
上場銘柄数	755銘柄 (ハノイ+ホーチミン2018年末)	3,617銘柄 (上海+深圳2018年末)

出所：文部科学省,マーケットライン,中国汽车工業会,ITU,VNNTA,SBV,IMF,World Bank, WFE, Vietnam ICT Whitebook(2013,2015,2016),We are social(2014,2017,2018)

- ベトナムが対米で友好関係を保っていること。ベトナムの対米輸出は、米国の TPP 参加による直接的な経済的恩恵こそ逃したが、従来の WTO 関税のもとでも繊維・アパレル・履物の軽工業品を中心に好調である。
- ベトナムの積極的な自由貿易政策が功を奏していること。ベトナムが TPP11 参加国でありカナダ等への輸出に有利なこと。また EU との FTA も締結済み。

《ベトナムを含むアジア太平洋の地域経済協力》



注：RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership の略、アールセップ,東アジア地域包括的経済連携)



《ベトナムの FTA》

	協定	状況
1	アセアン自由貿易地域	締結・発効済み
2	日本ベトナム経済連携協定	締結・発効済み
3	ベトナム・チリ自由貿易協定	締結・発効済み
4	ベトナム・ラオス自由貿易協定	締結・発効済み
5	アセアン・インド包括的経済連携協定	締結・発効済み
6	アセアン・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定	締結・発効済み
7	アセアン・韓国包括的経済連携協定	締結・発効済み
8	アセアン・日本包括的経済連携協定	締結・発効済み
9	アセアン・中国包括的経済連携協定	締結・発効済み
10	ベトナム・韓国自由貿易協定	締結・発効済み
11	ベトナム・ユーラシア経済連合	締結・発効済み
12	アセアン経済共同体	締結・発効済み
13	アセアン・香港・中国包括的経済連携協定	締結済み
14	包括的及び先進的環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP)	締結済み
15	EU・ベトナム自由貿易協定	交渉完了
16	ベトナム・欧州自由貿易連合	交渉開始
17	東アジア地域包括的経済提携	交渉開始
18	ベトナム・イスラエル合意	交渉開始

注：2018年末現在

以 上

＜本資料に対するお問い合わせ先＞

キャピタル アセットマネジメント株式会社 マーケティング本部 電話 03-4543-1090 HP: <http://www.capital-am.co.jp>